

こ こ が 聞 き た い

一般質問



一般質問とは？

議員が市の仕事全般について、市長などに報告を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は各定例会の本会議で行われます。

今定例会の一般質問は、20人の議員が登壇し、行政運営について市長及び教育委員長等の考えを質しました。

質問、答弁の要旨を掲載します。（文責は質問議員）

〔質問議員〕

- 1 佐藤 郁夫（市民クラブ）…6
- 2 高橋 瑞男（政凛会）…7
- 3 佐藤 克夫（創政会）…7
- 4 関 笙子（創政会）…8
- 5 加藤 清（爽志会）…8
- 6 遠藤 敏（創政会）…9

- 7 菅原 明（日本共産党）…9
- 8 阿部加代子（公明党）…10
- 9 飯坂 一也（公明党）…10
- 10 千葉 正文（市民クラブ）…11
- 11 高橋 政一（市民クラブ）…11
- 12 及川 善男（日本共産党）…12
- 13 三ノ宮 治（爽志会）…12
- 14 千葉 悟郎（市民クラブ）…13

- 15 佐藤 邦夫（市民クラブ）…13
- 16 小野寺 重（創政会）…14
- 17 千田美津子（日本共産党）…14
- 18 小野 幸宜（創政会）…15
- 19 今野 裕文（日本共産党）…15
- 20 菊地 孝男（創政会）…16



さとう いくお
佐藤 郁夫
（市民クラブ）

- 国際リニアコライダー誘致に向けての国の動向は
- 米の減反政策廃止を見越しての農業振興は

質問 国際リニアコライダー（I-L-C）候補地が北上山地に決定されたが、政府の方針が未決定である。国の動向は。

市長 政府は「I-L-C国内誘致の検討にあたり「国際リニアコライダーに関する審議」を日本学術会議に依頼し、9月30日に回答を受けた。その内容はI-L-C計画の実施可否の判断を行うため、必要な経費を政府において措置し2～3年かけて集中的な調査・検討を進める」と提言した。国はI-L-C計画の実施判断を行うに当たっては、日本が学術会議の指摘事項を受け、しっかりと検討を行うことが必要との認識で、文部科学省としても副大臣を座長とする特任組織において、計画実現の可否の判断に必要なコスト面や国際的な経費分担など、総合的な検討を行うものと認識している。政府として正式に国内誘致に向けた検討が行われ、前向きな判断がされるものと期待している。

質問 2018年度から減反廃止の方向が出された。それに関連して米の支払直接交付金は1万5千円から半額に減額されるなど、大幅な政策転換が報道さ



進められる圃場整備事業（江刺区玉里次丸地区）

れている。この政策転換を見越して、市と農協が一体となって農業振興の基本プランを創るべきだ。特に中山間地域の農業振興対策を図るべきだ。

市長 担い手への農地集積を可能とする基盤整備が重要と考えている。認定農業者、集落営農組織への支援と販路拡大、首都圏を中心とした展示即売など販売促進を図っていく。基盤整備が困難な中山間地域では特性を生かした作物導入を図り、複合経営により農家所得の向上を図っていく。農業振興の基本プランは減反が廃止されることも考慮し、農協と一体となって策定していく。